Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金減少額		△　456,428,775
Ⅵ　資金期首残高		1,506,316,003
Ⅶ　資金期末残高		1,049,887,228

注）　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,129,897,228円
定期預金	△　80,010,000円
資金期末残高	1,049,887,228円

損失の処理に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			131,147,923
当期総損失		131,147,923	
Ⅱ　損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,532,636		
積立金取崩額	19,431,600		29,964,236
Ⅲ　次期繰越欠損金			101,183,687

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	7,120,925,810	
一般管理費	324,777,797	
財務費用	6,391,468	
雑損	1,383,505	
臨時損失	48,321,914	7,501,800,494
(2)　（控除）自己収入等		
授業料収益	△2,220,526,494	
入学金収益	△　334,676,800	
講習料収益	△　33,418,000	
検定料収益	△　84,770,500	
受託研究等収益	△　158,811,565	
受託事業等収益	△　37,584,272	
寄附金収益	△　77,065,502	
資産見返運営費交付金等戻入	△　167,241,614	
資産見返寄附金戻入	△　16,874,675	
財務収益	△　229,492	
雑益	△　72,800,329	
臨時利益	△　4,449,971	△3,208,449,214
業務費用合計		4,293,351,280
Ⅱ　損益外減価償却相当額		575,565,589
Ⅲ　損益外減損損失相当額		14,668,963
Ⅳ　損益外有価証券損益相当額（確定）		—
Ⅴ　損益外有価証券損益相当額(その他)		—
Ⅵ　損益外利息費用相当額		—
Ⅶ　損益外除売却差額相当額		9,756,727
Ⅷ　引当外賞与増加見積額		15,829,835
Ⅸ　引当外退職給付増加見積額		△　303,361,195
Ⅹ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,158,000	
政府出資の機会費用	89,476,059	90,634,059
Ⅺ　（控除）国庫納付額		—
Ⅻ　国立大学法人等業務実施コスト		4,696,445,258

注）　国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△18,197,232円です。

Ⅰ　重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成26年３月18日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成26年11月27日最終改訂）」を適用して、財務諸表等を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、特別運営費交付金により措置された事業等のうちプロジェクト分及び「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠並びに特殊要因運営費交付金のうち一般施設（土地建物）借料については業務達成基準を、特別運営費交付金により措置された事業等のうち年俸制導入促進費及び特殊要因運営費交付金のうち退職手当については費用進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	８年～50年
構築物	８年～60年
機械装置	８年～17年